

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第106期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 根 修 司

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	13,219	22,103	44,021	45,544	61,677
経常利益又は経常損失()	(百万円)	4,462	2,986	1,207	14,981	4,453
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	5,914	3,353	865	14,610	5,165
包括利益	(百万円)	4,220	470	1,110	15,060	5,331
純資産額	(百万円)	30,263	30,718	31,826	16,558	21,888
総資産額	(百万円)	50,423	54,150	57,563	72,634	79,669
1株当たり純資産額	(円)	439.58	446.21	4,623.49	2,405.68	3,180.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	85.90	48.71	125.75	2,122.49	750.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	56.7	55.3	22.8	27.5
自己資本利益率	(%)	18.0	11.0	2.8	60.4	26.9
株価収益率	(倍)	4.5	8.0	26.1	1.21	3.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,594	10,956	5,037	11,023	11,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,679	664	3,721	2,439	789
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	347	3	4,162	12,807	13,480
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	18,402	9,128	4,552	3,980	4,563
従業員数	(名)	950	1,057	1,203	1,498	1,573

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しております。第104期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用し、第105期より繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成26年3月	第103期 平成27年3月	第104期 平成28年3月	第105期 平成29年3月	第106期 平成30年3月
売上高 (百万円)	9,335	17,580	30,465	25,557	41,549
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,705	4,024	1,162	14,662	4,555
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,293	4,032	1,055	14,197	5,439
資本金 (百万円)	5,252	5,252	5,252	5,252	5,252
発行済株式総数 (株)	69,083,597	69,083,597	69,083,597	6,908,359	6,908,359
純資産額 (百万円)	22,349	20,431	21,435	6,906	12,563
総資産額 (百万円)	35,751	35,799	39,113	49,835	58,498
1株当たり純資産額 (円)	324.63	296.79	3,113.97	1,003.37	1,825.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	76.89	58.57	153.36	2,062.52	790.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	57.1	54.8	13.9	21.5
自己資本利益率 (%)	21.1	18.9	5.0	100.2	55.9
株価収益率 (倍)	5.0	6.7	21.4	1.24	3.09
配当性向 (%)	-	-	19.6	-	-
従業員数 (名)	789	874	888	913	901

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しております。第104期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。なお、第104期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用し、第105期より繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2 【沿革】

- 大正9年12月 田中太介、尼崎市松島町2丁目に田中車輛工場を創設、鉄道車輛の製造を開始
- 昭和10年12月 個人経営の田中車輛工場を出資金300万円の田中車輛合名会社に改組
- 昭和14年11月 田中車輛合名会社を資本金300万円の田中車輛株式会社に改組、本社を大阪府布施市橋本1番地の1に置く
- 昭和16年3月 徳庵工場を完成
- 昭和20年11月 田中車輛株式会社の全株式を近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)に譲渡し、以後同社の経営に移り、商号を近畿車輛株式会社に变更
- 昭和24年5月 株式を大阪証券取引所に上場
- 昭和31年5月 建築用スチール製サッシ・ドアの製造を開始
- 昭和35年7月 アルミ製サッシの製造を開始
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和39年7月 産業機器分野に進出
- 昭和49年10月 子会社株式会社きんきゴルフセンター(現非連結子会社：株式会社ケーエスサービス)設立
- 昭和50年7月 本社を東大阪市稲田966番地の1に移転(平成元年9月東大阪市稲田新町3丁目9番60号に住居表示を变更)
- 昭和54年4月 子会社近車サービス株式会社(現連結子会社：株式会社ケーエステクノス)設立
- 昭和61年4月 子会社株式会社テクノデザイン(株式会社ケーエスデザイン)設立
- 平成3年5月 米国現地法人KINKISHARYO (USA) INC. (現KINKISHARYO International, L.L.C.)設立
- 平成11年5月 米国現地法人KINKISHARYO International, L.L.C. (現連結子会社)設立
- 平成16年1月 本社を東大阪市稲田上町2丁目6番41号に移転
- 平成18年2月 カナダ現地法人KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC. (現非連結子会社)設立
- 平成21年3月 建材事業の廃止
- 平成21年6月 株式会社ケーエステクノスのアルミニウム事業の廃止
- 平成21年8月 本社を東大阪市稲田上町2丁目2番46号に移転
- 平成24年5月 西日本旅客鉄道株式会社との間で業務提携契約を締結
- 平成24年7月 株式会社ケーエスデザインを車両設計室に一元化
- 平成30年1月 米国現地法人KINKISHARYO (USA) INC. とKINKISHARYO International, L.L.C. が後者を存続会社として統合

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分となっております。

鉄道車両関連事業(6社) 当社が鉄道車両を製造するに当たり、製造部門の組立の一部を子会社の(株)ケーエステクノス、工場警備及び清掃等を子会社の(株)ケーエスサービスに委託しております。

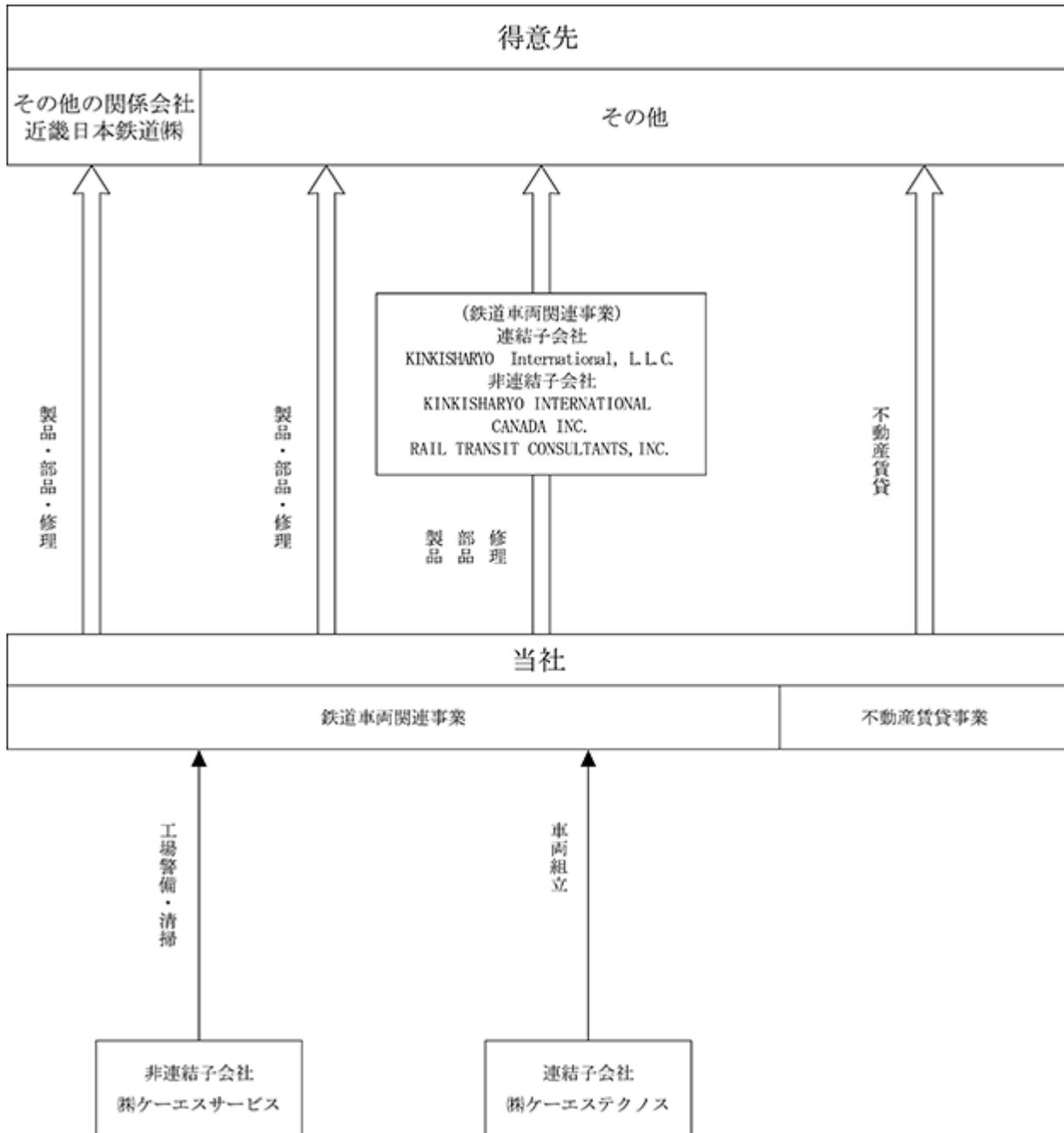
また、米国及びカナダを中心とした海外案件獲得の拠点である子会社のKINKISHARYO International, L.L.C.及びKINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC.に対しては受注車両の構体などを納入し、RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.は当社及びその子会社の技術エンジニアリング業務を行っております。

なお、当社子会社のKINKISHARYO International, L.L.C.及びKINKISHARYO (USA) INC.は、平成30年1月3日付でKINKISHARYO International, L.L.C.を存続会社とする吸収合併を行いました。

不動産賃貸事業(1社) 不動産賃貸事業は当社が事業活動を展開しております。

上記の他、当社は、その他の関係会社である近畿日本鉄道(株)に鉄道車両及び同部品などを販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KINKISHARYO International, L.L.C. (注) 3, 4, 6, 7	CALIFORNIA, U.S.A	千米ドル 2,000	鉄道車両関連事業	100.0 (100.0)	受注車両の納入先 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ケーエステクノス	大阪府東大阪市	80	鉄道車両関連事業	100.0	製品の製造作業委託 建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任3名
(その他の関係会社) 近鉄グループホールディングス 株式会社 (注) 2, 4	大阪市天王寺区	126,476	グループ経営に関する 事業	被所有 44.6 (30.5)	
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道株式会社 (注) 5	大阪市天王寺区	100	鉄軌道事業	被所有 30.4	鉄道車両他の納入先 役員の兼任2名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 特定子会社であります。
 4 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。
 5 議決権の所有又は被所有割合の直接被所有30.4%については、近畿日本鉄道株式会社から日本マスター
 トラスト信託銀行株式会社へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿
 日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
 6 連結子会社のKINKISHARYO International, L.L.C.及びKINKISHARYO (USA) INC.は、平成30年1月3日
 付でKINKISHARYO International, L.L.C.を存続会社とする吸収合併を行いました。
 7 KINKISHARYO International, L.L.C.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連
 結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,073百万円
	(2) 経常損失 ()	121百万円
	(3) 当期純損失()	121百万円
	(4) 純資産額	9,395百万円
	(5) 総資産額	26,428百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道車両関連事業	1,523
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	50
合計	1,573

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社における状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
901	41.6	18.5	5

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道車両関連事業	851
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	50
合計	901

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在の近畿車輛労働組合人員は789名(出向者を含む)であり、全日本民間労働組合連合会(連合)に加盟しております。

組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献する」ことを企業理念として掲げ、創業以来、現代社会に欠かせない“人と物の移動手段の近代化”という命題に取り組み、一貫して鉄道車両製造に携ってまいりました。

鉄道はエネルギー効率が高く、CO₂排出量も非常に少ない環境に優しい輸送手段であり、当社は、長年にわたり培った高度な技術と豊富な経験を基に、規範の遵守と、顧客第一主義に徹し、優れた品質の製品を提供することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

中長期的に、国内市場は少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は都市インフラ整備のための鉄道や高速鉄道が各国で計画されるなど拡大傾向にあります。欧州や中国などのメーカーとの受注競争の激化、米国における現地生産化比率の引き上げの影響が懸念されます。

こうした状況に対応するため、人材育成によるデザイン・設計、エンジニアリング力向上と技術・技能伝承と生産体制の改善によるモノ造りの総合力の充実を図り、技術、コスト面での競争力を強化し国内外の顧客の多様なニーズの取り込み、安定した受注と利益の確保に努めます。

当社グループは、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、内部統制の整備・運用をより一層強化し、財務報告の信頼性を確保してまいります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 事業の特徴

当社グループは、平成30年3月期で鉄道車両関連事業の売上高が連結売上高の98.7%を占める実質的な鉄道車両製造専門メーカーであり、国内市場に加え海外市場を開拓することで、売上先の分散を図っております。

国内市場のみならず海外市場も視野に入れた総合車両メーカーを目指して、設計・車両エンジニアリング機能の充実に注力し受注拡大を図っておりますが、海外市場において期待通りの受注が確保出来なかった場合、また、国内市場において新製車両の需要の減少傾向が続いた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外活動

当社グループの鉄道車両関連事業は、国内向車両の需要が減少傾向にあるため海外向車両の受注に力を入れております。海外における政治・経済の情勢並びに原材料の海外調達等において予期せぬ問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループの鉄道車両関連事業における外貨建取引に対しては、為替予約によるヘッジを行っておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質等

当社グループの鉄道車両関連事業は、製品の品質確保に万全を期しておりますが、予期せぬ状況により品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個別受注管理

当社グループの鉄道車両関連事業は、請負金額が大きい等の重要な案件について、受注契約締結前に十分な社内検討を行っております。しかしながら、当初想定できなかった著しい景気変動や経済情勢の変動等による原材料の価格高騰や調達部品の納入遅延、設計変更や工程変更等による想定外の追加費用の発生等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復を続けていますが、国際的に深刻化する貿易摩擦への懸念や為替相場の変動など先行きは依然として不透明な状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループは、売上高が616億7千7百万円（前連結会計年度売上高455億4千4百万円）と前年同期と比べ161億3千3百万円の増収となりました。主な増収の要因はカタール鉄道会社向電車が当連結会計年度より売上となったことによるものです。営業利益は49億2千万円（前連結会計年度営業損失142億2千5百万円）と前年同期と比べ191億4千6百万円の増益となりました。これは、前連結会計年度は受注損失引当金の繰入があったため大幅な営業損失となりましたが、当連結会計年度は引当金の取崩しに加え、車両製造の作業の効率化や材料費削減などの各種コストダウンに努めた結果、利益が改善したことによるものです。営業外収益は3億7千2百万円（前連結会計年度営業外収益3億3千6百万円）と前年同期と比べ3千6百万円の増加となり、営業外費用は8億3千9百万円（前連結会計年度営業外費用10億9千2百万円）と前年同期と比べ2億5千3百万円の減少となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は4億6千6百万円（前連結会計年度 7億5千5百万円）となり、経常利益は44億5千3百万円（前連結会計年度経常損失149億8千1百万円）となりました。不採算案件の損失への充当のため投資有価証券や賃貸事業用土地を一部売却したことにより、特別利益は投資有価証券売却益4億5百万円、固定資産売却益2億3百万円を計上しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は51億6千5百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失146億1千万円）と前年同期と比べ197億7千5百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の東京地下鉄株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車及びカタール鉄道会社向電車等により、売上高は608億8千4百万円（前連結会計年度売上高447億4千5百万円）と前年同期と比べ161億3千9百万円の増収となり、営業利益は51億5千5百万円（前連結会計年度営業損失138億5千7百万円）と前年同期と比べ190億1千3百万円の増益となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億9千2百万円（前連結会計年度売上高7億9千8百万円）と前年同期と比べ6百万円の減収となり、営業利益は6億8千8百万円（前連結会計年度営業利益6億9千2百万円）と前年同期と比べ4百万円の減益となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	60,461	131.4
合計	60,461	131.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	27,080	184.7	112,486	75.1
合計	27,080	184.7	112,486	75.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	60,884	136.1
不動産賃貸事業	792	99.2
合計	61,677	135.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority (ロサンゼルス郡都市交通局)	18,251	40.1	Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority (ロサンゼルス郡都市交通局)	20,989	34.0
西日本旅客鉄道株式会社	8,273	18.2	三菱商事株式会社	18,044	29.3
New Jersey Transit (ニュージャージー交通局)	4,817	10.6			

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は796億6千9百万円（前連結会計年度末726億3千4百万円）と70億3千5百万円の増加となりました。流動資産は主に受取手形及び売掛金の増加により、572億5千8百万円（前連結会計年度末490億8千9百万円）と81億6千9百万円の増加となりました。固定資産は224億1千1百万円（前連結会計年度末235億4千5百万円）と11億3千4百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は577億8千万円（前連結会計年度末560億7千6百万円）と17億4百万円の増加となりました。流動負債は主に前受金及び受注損失引当金が減少したものの短期借入金の増加により、423億6千6百万円（前連結会計年度末396億1千9百万円）と27億4千7百万円の増加となりました。固定負債は154億1千4百万円（前連結会計年度末164億5千7百万円）と10億4千2百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は218億8千8百万円（前連結会計年度末165億5千8百万円）と53億3千万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は745億6千8百万円（前連結会計年度末665億7千万円）と79億9千8百万円の増加となりました。

不動産賃貸事業

当連結会計年度末のセグメント資産は16億3千4百万円（前連結会計年度末16億6千1百万円）と2千6百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、45億6千3百万円（前連結会計年度末39億8千万円）と前年同期に比べ5億8千2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が50億6千2百万円となったものの、主に受注損失引当金の減少及び売上債権の増加により、119億9千万円の支出（前連結会計年度110億2千3百万円の支出）と前年同期と比べ9億6千7百万円の支出の増加となりました。これは、主に一般的に海外案件はプロジェクトの進捗度に応じて代金支払いスケジュールが決まっており、一時的に売上債権が増加していることによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億8千9百万円の支出（前連結会計年度24億3千9百万円の支出）と前年同期と比べ16億5千万円の支出の減少となりました。前連結会計年度までに新規案件に対する設備投資を終えているため、当連結会計年度は有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加による運転資金として短期借入れによる収入があり、134億8千万円の収入（前連結会計年度128億7百万円の収入）と前年同期と比べ6億7千3百万円の収入の増加となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、品質や安全性の向上及びバリアフリーへの取組や環境への配慮を図るとともに、時代や社会のニーズに応じた新しい技術の開発を推進しております。なお、当連結会計年度の鉄道車両関連事業においては、レーザー溶接継手の強度検証、耐火静粛構造、応力腐食割れ防止技術等の開発を行っており、研究開発費の総額は1億2千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産効率と品質の向上、コスト削減及び作業環境の改善を主目的とした設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資総額は5億6千6百万円であります。

セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 鉄道車両関連事業

同事業における当連結会計年度の主な設備投資については、老朽化設備の更新、生産効率の向上等を目的とした設備投資があり、設備投資金額は5億5千2百万円となりました。

(2) 不動産賃貸事業

特記すべき事項はありません。

(3) 全社(共通)

特記すべき事項はありません。

なお、上記の設備投資金額には、無形固定資産を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、不動産賃貸事業における賃貸用土地を一部売却しており、固定資産売却益2億3百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

近畿車輛株式会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両 関連事業	溶接設備、 試験装置他	5,628	1,279	1,464 (171,131.66)	692	228	9,294	851
	全社(共通)	管理部門							50
複合商業施設 (大阪府東大阪市) (注)2	不動産 賃貸事業	賃貸用土地	5	-	971 (41,465.36) [2,317.57]	-	-	977	-
複合商業施設 (埼玉県所沢市) (注)3	不動産 賃貸事業	賃貸用 商業施設	448	-	178 (30,287.81)	-	-	627	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地の一部を賃借しております(年間賃借料7百万円)。
 なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 3 建物及び構築物一式は連結会社以外への賃貸設備であります。
 4 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めて表示しております。

(2) 在外子会社

KINKISHARYO International, L.L.C.

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
パームデール工場 (CALIFORNIA, U.S.A.) (注) 1	鉄道車両 関連事業	車両製造 設備他	478	1,346	- [115,618.67]	-	16	1,840	410

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております(年間賃借料157百万円)。

なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

2 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

近畿車輛株式会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	操業開始 予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額			
徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	屋根塗装兼床敷物 接着設備	160	1	借入金	平成30年 5月	-
徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	ストレッチベンダー 更新	105	36	借入金	平成31年 3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数100株
計	6,908,359	6,908,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	62,175,238	6,908,359	-	5,252	-	2,624

(注) 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式を10株から1株に併合)を実施したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	32	53	75	1	4,005	4,189	-
所有株式数 (単元)	-	29,176	3,691	15,135	9,754	1	11,098	68,855	22,859
所有株式数 の割合(%)	-	42.37	5.36	21.98	14.17	0.00	16.12	100.00	-

(注) 1 自己株式は25,953株であり、「個人その他」に259単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。なお、自己株式25,953株は、株主名簿上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は、25,753株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,846	30.29
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.11
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	5.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,892	4.20
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	2,571	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,416	3.51
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,781	2.59
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,501	2.18
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	1,253	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.53
計	-	47,477	68.98

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846百株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,416百株
- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。
- 4 平成29年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (百株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	6,738	9.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,859,800	68,598	同上
単元未満株式	普通株式 22,859	-	-
発行済株式総数	6,908,359	-	-
総株主の議決権	-	68,598	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	25,700	-	25,700	0.37
計	-	25,700	-	25,700	0.37

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	457	1,275
当期間における取得自己株式	6	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	25,753	-	25,759	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、剰余金の処分の方針といたしましては、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針としております。なお、業績に著しい変化が生じた場合は、配当の見直しを行います。

当社は、剰余金の配当時期として、年に1回、期末に配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、財務状態が依然として厳しいことを踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	388	426	410	2,825 (335)	3,320
最低(円)	281	280	264	2,299 (234)	2,304

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場によるものであります。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施したため、第105期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,725	3,000	3,200	3,320	3,290	2,705
最低(円)	2,616	2,655	2,780	3,070	2,607	2,304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場によるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡 根 修 司	昭和24年 1月11日生	平成17年 6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)執行役員 平成20年 6月 同社常務取締役 平成20年 6月 伊賀鉄道株式会社代表取締役社長 平成23年 6月 当社専務取締役 平成23年 6月 当社車両事業本部副本部長 平成25年 7月 当社営業本部長 平成28年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	3,300
専務取締役	経理部・資材部 担任	山 田 守 宏	昭和28年 7月12日生	平成14年 4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)グループ事業本部部長 平成15年 6月 近鉄ケーブルネットワーク株式会社総務部長 平成16年 6月 同社取締役 平成20年 3月 同社常務取締役 平成22年 5月 ミディ総合管理株式会社常務取締役 平成24年12月 近鉄技術ホールディングス株式会社専務取締役 平成25年12月 株式会社近商ストア専務取締役 平成28年 6月 当社常務取締役 平成30年 6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	3,700
常務取締役	事業企画室長 東京事務所・ 国内営業部 担任	牧 原 弘	昭和37年11月19日生	平成26年 6月 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部車両部長 平成28年 6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	-
常務取締役	デザイン室長 品質保証部・ 研究開発部・ エンジニア リング部 担任	吉 川 富 雄	昭和30年 9月15日生	平成18年 6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)鉄道事業本部大阪輸送統括部工機部長 平成19年11月 当社理事、車両設計部部長 平成22年 7月 当社品質保証部長 平成24年 6月 当社取締役 平成26年 6月 当社監査役(常勤) 平成28年 6月 当社常務取締役(現) 平成30年 6月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員フェロー(現)	(注) 3	2,500
常務取締役	製作所 担任	青 木 裕 孝	昭和33年 8月28日生	昭和57年 4月 当社入社 平成23年 7月 当社資材部長 平成25年 7月 当社理事、営業本部副本部長、海外事業室長 平成27年 6月 当社取締役 平成29年 6月 株式会社ケーエステクノス代表取締役社長(現) 平成30年 6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	2,200
取締役	総務部長 人事部・監査部 担任	徳千代 康	昭和32年 2月 2日生	昭和56年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社監査部長 平成23年 7月 当社経営管理室部長 平成25年 7月 当社理事、企画戦略室長兼総務・人事部長 平成26年 7月 当社総務部長兼企画戦略室部長兼人事部長 平成27年 6月 当社経営企画本部長 平成27年 6月 当社取締役(現) 平成27年 6月 株式会社ケーエスサービス代表取締役社長(現)	(注) 3	2,106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	設計室長	南 井 健 治	昭和32年3月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 株式会社ケーエスデザイン主幹技師 平成21年1月 当社車両エンジニアリング部主幹技師 平成21年7月 当社事業企画室主幹技師 平成22年7月 当社国内営業部部长 平成23年7月 当社国内営業部長(東京駐在) 平成25年7月 当社東京事務所部長 平成26年1月 当社営業企画・マーケティング部長 平成27年6月 当社技術本部設計室長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	2,100
取締役	海外事業室長	幡 井 秀 規	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年12月 当社海外営業部長 平成22年1月 KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役副社長 平成23年2月 同社取締役社長 平成23年2月 KINKISHARYO (USA) INC.取締役社長 平成24年7月 当社理事 平成25年7月 当社東京事務所長 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	1,400
取締役		大 場 章 好	昭和28年4月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社車両製作所副製作所長 平成17年6月 KINKISHARYO (USA) INC.取締役社長 平成19年7月 当社理事 平成20年7月 KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役社長 平成23年5月 当社車両製作所長 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年6月 株式会社ケーエステクノス代表取締役 社長 平成25年7月 当社生産部部长 平成26年6月 当社品質保証部長 平成28年6月 KINKISHARYO (USA) INC.取締役社長 平成28年6月 KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役社長(現)	(注)3	2,200
取締役		齊 藤 紀 彦	昭和21年2月11日生	平成13年6月 関西電力株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 株式会社きんでん監査役 平成23年6月 株式会社きんでん代表取締役会長 平成24年6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役(現) 平成28年6月 当社取締役(現) 平成30年6月 西日本高速道路株式会社取締役会長 (現)	(注)3	-
取締役		小 森 悟	昭和26年1月18日生	平成28年4月 京都大学名誉教授(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		加 藤 千 明	昭和28年3月3日生	平成23年6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)執行役員鉄道事業本部企画統括部長 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社取締役常務執行役員 平成27年4月 近畿日本鉄道株式会社(「近畿日本鉄道分割準備株式会社」から商号変更)取締役常務執行役員鉄道本部企画統括部長 平成27年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員鉄道本部大阪統括部長 平成28年6月 伊賀鉄道株式会社代表取締役社長(現) 平成30年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役副社長鉄道本部長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		松岡俊宏	昭和34年9月10日生	平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年6月	西日本旅客鉄道株式会社執行役員米子支社長 同社執行役員米子支社長米子支社山陰地域振興本部長 同社常務執行役員鉄道本部副本部長、同社新幹線統括部長 当社取締役(現) 西日本旅客鉄道株式会社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、同社新幹線鉄道事業本部副本部長(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		三浦均	昭和25年10月23日生	平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成28年6月	西日本旅客鉄道株式会社執行役員鉄道本部副本部長・鉄道本部運輸部長 同社執行役員鉄道本部運輸部長 株式会社ジェイアール西日本マルニックス代表取締役社長 株式会社ジェイアール西日本総合ビルサービス代表取締役社長 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	1,100
監査役		余部信也	昭和33年7月24日生	平成22年3月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成30年4月	日本生命保険相互会社執行役員株式会社みなと銀行監査役(現) ニッセイ・カードサービス株式会社(現ニッセイ情報テクノロジー株式会社)代表取締役社長 当社監査役(現) 株式会社ニッセイ・ニュークリエーション代表取締役副社長(現)	(注)5	-
監査役		美根晴幸	昭和21年9月7日生	昭和51年4月 昭和56年4月 平成16年6月	弁護士登録 美根法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		三宅貞行	昭和34年9月13日生	平成24年11月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月	近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)経理部長 近鉄不動産株式会社取締役経理本部長 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)5	-
計							20,606

- (注) 1 取締役 齊藤紀彦、小森悟、加藤千明、松岡俊宏は社外取締役であります。
 2 監査役 三浦均、余部信也、美根晴幸、三宅貞行は社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役(常勤) 三浦均の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 余部信也、美根晴幸の任期は、平成28(2016)年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 三宅貞行の任期は、平成30(2018)年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、常勤の監査役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
吉沢瑞成	昭和20年10月1日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社経営管理室部長 当社取締役 当社常務取締役 当社経営管理室長 当社監査役(常勤) 当社常任監査役 当社補欠監査役(現)	(注)	1,900

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業理念「我々は、常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献します」を踏まえた企業活動を実践し、当社を取り巻くステークホルダーの皆様とも信頼関係を構築し、共存共栄を目指した企業経営に努め社会的責任を果たすとともに、会社の持続的成長、企業価値の最大化を図ることを重要な課題と認識しております。そのため、公正かつ透明性が確保された経営体制の確立が不可欠との観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会を設けております。

取締役会は、取締役が13名（うち社外取締役4名）で構成されており、定例で年間8回及び必要に応じて臨時に開催され、法令並びに定款で定められた事項及び取締役会付議基準に定められた重要事項を審議、決定するとともに、業務執行に係る重要な報告を受け、取締役の業務執行に対する監督を行っております。

また、毎週1回、常勤の取締役及び監査役、理事並びに子会社社長等から成る経営会議を開催し、業務執行の効率化と課題や情報の共有化に努めるとともに、こうした定例的な会議に加え、重要事項と考えられるテーマについては、適宜、戦略会議を開催して対応を検討するなど企業統治の実効性向上を図っております。

監査役は、4名全員が社外監査役で、各監査役は法務や財務及び会計に関する相当程度の知見等それぞれの有する専門的見地から充実した経営の監査を行っております。また、監査業務を補助し実効性を維持するため、監査役会及び監査役の指揮を受ける専任スタッフを1名配置しております。

なお、会社法第427条第1項並びに定款第26条及び第35条の規定により、社外取締役及び非常勤の社外監査役の全員との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

こうした当社の体制は、経営に対する監督、監査機能の十分性を備えており、公正かつ透明性が確保された企業統治を確立するうえで、有効であると考え採用しております。

企業統治に関する事項（内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況）

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び社員の行動の拠り所となる「経営方針」において、規範の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「企業倫理行動規範」を制定し、これを周知するための処置をとります。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「コンプライアンス（企業倫理）委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス（企業倫理）統括チーム」を設け、具体的な仕組み作りや社内研修などを実施します。更に、法令や企業倫理、社内規定に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、「コンプライアンス社内通報規則」を設け、社員からの通報や相談を受け付ける体制を整備します。

内部統制を整備・運用する部門が定期的な点検を実施する一方、内部監査機能を強化するため、「監査部」を設置しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び定款で定められている事項に加え、対象、担当、期間、管理方法などを明記した「文書取扱規定」などの社内規定を整備し、これらに則った適切な保存、管理を実施するとともに、担当部署が定期的な保存、管理状況の点検などを実施します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業などのリスクを適切に管理するため、リスク管理に係る諸規定類を整備し、各部署における内部牽制を図るとともに、重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」などの会議体において、個別のリスクの管理について審議を行います。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中長期経営計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化します。

社長が業務の執行を統括するとともに、適正な業務組織と分掌事項を設定します。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役相互の経営監視の観点に配慮しつつ、担当業務を明確に定め、取締役による迅速な意思決定を図っていきます。

役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「経営会議」など当社独自の会議体や、個別の経営課題毎の委員会組織を状況に応じて設置します。

・企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社毎の責任経営を原則としたうえで、適正な統治を図るため、「関係会社管理内規」に基づき、経営上の重要な事項に関しては当社の事前承認または当社への報告を求める体制を構築します。

また、子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない取引については、法令で定める特段の審査手続を設けるとともに、「コンプライアンス社内通報規則」の通報窓口を子会社にも開放し、それぞれの会社に周知することで、企業集団におけるコンプライアンスの実効性を確保します。

「監査部」は、法令に定めのある場合のほか、必要に応じて子会社の監査を実施します。

・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び取締役会は、監査役及び監査役会の監査に関する事務を処理するため、監査役付の職務を設けます。「監査役付」の社員は、専ら監査役の指揮を受け、その評価については、常勤の監査役が行います。また、その異動については予め常勤の監査役の同意を得ます。

・当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び社員並びに子会社の役員及び社員は、コンプライアンスに違反する事実及び会社に著しい損害を及ぼす事実並びにそのおそれのある事実を知った場合、適時適切な方法で当社の監査役に報告します。

監査役は取締役会、さらに、常勤の監査役は「経営会議」などの重要会議に出席することができます。また、業務執行に係る文書その他重要な文書の回覧を受け、必要に応じて子会社から営業の報告を求めることができる体制を確保します。

「コンプライアンス（企業倫理）統括チーム連絡会」に常勤の監査役が出席し、当社及び子会社のコンプライアンス上の諸問題について報告を受ける体制を確保します。

・監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

通報者は、「コンプライアンス社内通報規則」に基づき、当該報告をしたことを理由として、会社及び他の社員等からいかなる不利益をも受けない権利を有することを保証します。

・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務を執行するうえで必要な費用について、毎年、適正な予算を確保し、前払等の請求があったときは、速やかに当該費用または債務を支払います。

・その他会社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び取締役会は、監査役が何時でも取締役及び社員に対し必要な報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査し、日常の業務について意見を述べる体制を確保するほか、監査役の監査に関する体制の整備に当たっては、監査役及び監査役会の同意を得ます。

・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われるよう体制の整備及び運用を行います。また、その体制が有効かつ適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行います。

・反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

反社会的勢力、団体に対しては、「企業倫理行動規範」に基づき、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、平素から所轄の警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当な要求には外部専門機関と連携して組織的に対応します。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査部門として、監査部を設け、専任の社員4名を配置しております。監査部は「内部監査規則」、「内部監査実施要領」、「内部統制監査規定」などに従って当社や子会社の監査を実施し、業務が適正に遂行されているかを確認しております。

金融商品取引法に基づき、当社が実施した財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する会計監査人の監査の概要は、取締役会や経営会議等において内部統制部門の責任者に報告されております。

監査役監査

監査役会は「監査役会規則」、「監査役監査基準」に従って監査方針、監査計画等を策定したうえで監査を実施し、監査報告書を作成しております。

監査役は取締役会に出席するほか常勤監査役は週1回開催される経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べております。監査役は各取締役から「取締役業務執行確認書」及び「内部統制システムの整備・運用に係る取締役の職務の執行状況報告書」の提出を受け、業務執行状況の確認を行っております。また、重要な文書の回覧を受けるほか、子会社についても事業の報告を求め、必要に応じ業務内容等の調査を行っております。さらに、監査部や会計監査人との意見交換を行うなど、相互に連携して取締役の業務執行の違法性、適法性を監査するとともに、代表取締役と定例的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

会計監査

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、平成30年3月期の会計監査業務を執行した公認会計士2名は、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

監査役及び会計監査人は、監査計画、監査重点項目等監査業務に関して適宜情報・意見交換を行い、相互に連携をとり監査業務にあたっております。また、監査報告書を作成する際は、会計監査人は監査役に対して詳細に報告するほか、監査全般に対する意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

監査役及び監査部は、適宜、連絡の場を設けて互いの内部監査の進捗状況を確認するほか、日常的に情報、意見交換を行って、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役4名（うち2名は独立役員）、社外監査役4名（うち1名は独立役員）を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識に基づく客観的立場からの経営に対する監督、監査と率直・活発で建設的な助言が期待できる方を選任し、経営の公正性・透明性の確保に努めております。さらに、客観性、中立性を一層高めるため、独立社外取締役及び独立社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性基準については、東京証券取引所の定める独立性判断基準を準用しております。

社外取締役

- ・社外取締役4名のうち2名は独立役員であります。
- ・社外取締役齊藤紀彦は、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立的立場から当社経営に客観的ご意見をいただいております。当社の社外取締役に相応しいと判断しております。
- ・社外取締役小森悟は、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立的立場から当社経営に客観的ご意見をいただいております。当社の社外取締役に相応しいと判断しております。
- ・社外取締役加藤千明は、鉄道システムに対する方向性などについて、近畿日本鉄道株式会社の経営に携わってきた豊富な経験と幅広い見地から当社経営にご意見をいただいております。当社の社外取締役に相応しいと判断しております。
- ・社外取締役松岡俊宏は、西日本旅客鉄道株式会社での経験に基づき、幅広い見地から鉄道に関する今後の課題など当社経営にご意見をいただいております。当社の社外取締役に相応しいと判断しております。

社外監査役

- ・社外監査役4名のうち1名は独立役員であります。
- ・社外監査役三浦均は、西日本旅客鉄道株式会社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。
- ・社外監査役余部信也は、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。日本生命保険相互会社における豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を含む幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。
- ・社外監査役美根晴幸は、顧問弁護士であります。長年弁護士として培われた見識と経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。
- ・社外監査役三宅貞行は、近鉄グループホールディングス株式会社及びそのグループ会社における豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を含む幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役による監督・監査業務が円滑かつ実効的に遂行できるよう、総務部は、取締役会資料の事前配布と概要説明に努めるとともに、調査や追加情報の要請については、常勤の取締役と総務部、監査役またはその専任の社員が即座に対応する体制を整えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113	113	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	31	31	-	-	-	8

(注) 期末日現在の取締役は13名(うち社外取締役4名)、社外監査役は4名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認された限度額内において、月額報酬分と常勤役員については業績連動分を加え、職責と成果を反映したものとして取締役会の委任を受けた代表取締役社長が基準に基づき配分しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された限度額内において、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 78億5千8百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本旅客鉄道株式会社	430,000	3,113	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
東海旅客鉄道株式会社	160,000	2,902	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
東日本旅客鉄道株式会社	120,000	1,163	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
住友商事株式会社	158,661	237	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
三菱商事株式会社	71,920	173	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	184,000	128	金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的
伊藤忠商事株式会社	57,750	91	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
三菱重工業株式会社	200,000	89	車両事業の業務提携による政策上の目的
ナブテスコ株式会社	16,008	47	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
日本証券金融株式会社	15,600	9	金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的
KIホールディングス株式会社	29,700	8	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
朝日放送株式会社	5,400	4	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社神戸製鋼所	1,780	1	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社UACJ	5,581	1	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的

みなし保有株式
 該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本旅客鉄道株式会社	430,000	3,195	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
東海旅客鉄道株式会社	140,000	2,818	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
東日本旅客鉄道株式会社	100,000	986	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
住友商事株式会社	158,661	284	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
三菱商事株式会社	71,920	205	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	184,000	128	金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的
伊藤忠商事株式会社	57,750	119	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
三菱重工業株式会社	20,000	81	車両事業の業務提携による政策上の目的

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	72	97	1	-	81

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ナプテスコ株式会社	16,008	65
K Iホールディングス株式会社	29,700	13
日本証券金融株式会社	15,600	10
朝日放送株式会社	5,400	4
株式会社神戸製鋼所	1,780	1
株式会社UACJ	558	1

(注) 朝日放送株式会社は、平成30年4月1日をもって朝日放送グループホールディングス株式会社に商号を変更しております。

会計監査の状況

会計監査人による監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、業務執行した公認会計士は指定有限責任社員業務執行社員中畑孝英、安井康二の2名であり、公認会計士9名、その他9名が監査業務の補助者となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるKINKISHARYO (USA) INC.及びKINKISHARYO International, L.L.C.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として2千6百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるKINKISHARYO (USA) INC.及びKINKISHARYO International, L.L.C.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として1億1千9百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、改正府令附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990	4,601
受取手形及び売掛金	17,374	27,392
仕掛品	6 23,986	6, 7 23,301
原材料及び貯蔵品	779	675
その他	2,974	1,302
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	49,089	57,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 7,681	3 7,043
機械装置及び運搬具（純額）	3,012	2,749
土地	2,665	3 2,665
リース資産（純額）	785	734
建設仮勘定	13	67
その他（純額）	272	210
有形固定資産合計	1 14,430	1 13,469
無形固定資産	90	77
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 8,147	2, 5 7,992
繰延税金資産	297	423
その他	595	463
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	9,024	8,863
固定資産合計	23,545	22,411
資産合計	72,634	79,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,485	10,574
短期借入金	5,824	3,4720
1年内返済予定の長期借入金	1,091	1,155
リース債務	98	110
未払法人税等	80	56
前受金	5,200	298
賞与引当金	258	278
製品保証引当金	758	1,118
受注損失引当金	6 14,407	6 6,574
その他	3,413	2,091
流動負債合計	39,619	42,366
固定負債		
長期借入金	10,515	9,422
リース債務	726	655
繰延税金負債	1,652	1,743
退職給付に係る負債	2,489	2,635
その他	3 1,072	3 957
固定負債合計	16,457	15,414
負債合計	56,076	57,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	3,816	8,981
自己株式	102	103
株主資本合計	12,091	17,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,254	3,343
繰延ヘッジ損益	130	260
為替換算調整勘定	1,370	1,285
退職給付に係る調整累計額	288	256
その他の包括利益累計額合計	4,466	4,633
純資産合計	16,558	21,888
負債純資産合計	72,634	79,669

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	45,544	61,677
売上原価	1 56,670	1 53,782
売上総利益又は売上総損失()	11,126	7,894
販売費及び一般管理費	2, 3 3,099	2, 3 2,974
営業利益又は営業損失()	14,225	4,920
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	125	279
為替差益	169	-
雑収入	40	91
営業外収益合計	336	372
営業外費用		
支払利息	164	322
為替差損	-	488
支払手数料	613	-
雑支出	313	28
営業外費用合計	1,092	839
経常利益又は経常損失()	14,981	4,453
特別利益		
固定資産売却益	4 63	4 203
投資有価証券売却益	342	405
特別利益合計	405	609
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,575	5,062
法人税、住民税及び事業税	24	46
法人税等還付税額	109	-
法人税等調整額	119	149
法人税等合計	34	102
当期純利益又は当期純損失()	14,610	5,165
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	14,610	5,165

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	14,610	5,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	88
繰延ヘッジ損益	130	130
為替換算調整勘定	385	85
退職給付に係る調整額	59	32
その他の包括利益合計	1,450	1,166
包括利益	15,060	5,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,060	5,331
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	18,632	100	26,909
当期変動額					
剰余金の配当			206		206
親会社株主に帰属する 当期純損失()			14,610		14,610
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,816	1	14,818
当期末残高	5,252	3,124	3,816	102	12,091

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,508	-	1,756	347	4,917	31,826
当期変動額						
剰余金の配当						206
親会社株主に帰属する 当期純損失()						14,610
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	254	130	385	59	450	450
当期変動額合計	254	130	385	59	450	15,268
当期末残高	3,254	130	1,370	288	4,466	16,558

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	3,816	102	12,091
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,165		5,165
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,165	1	5,164
当期末残高	5,252	3,124	8,981	103	17,255

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,254	130	1,370	288	4,466	16,558
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,165
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	130	85	32	166	166
当期変動額合計	88	130	85	32	166	5,330
当期末残高	3,343	260	1,285	256	4,633	21,888

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,575	5,062
減価償却費	1,156	1,434
賞与引当金の増減額(は減少)	76	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109	177
製品保証引当金の増減額(は減少)	208	359
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,088	7,832
受取利息及び受取配当金	126	280
支払利息	164	322
投資有価証券売却損益(は益)	342	405
有形固定資産売却損益(は益)	60	201
売上債権の増減額(は増加)	8,930	15,263
たな卸資産の増減額(は増加)	3,672	507
仕入債務の増減額(は減少)	2,180	3,527
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	505	300
未収消費税等の増減額(は増加)	648	685
未払消費税等の増減額(は減少)	166	66
その他	329	145
小計	10,898	11,975
利息及び配当金の受取額	126	280
利息の支払額	143	294
法人税等の支払額	107	54
法人税等の還付額	-	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,023	11,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	28
有形固定資産の取得による支出	3,972	1,641
有形固定資産の売却による収入	954	208
無形固定資産の取得による支出	44	15
無形固定資産の売却による収入	5	-
投資有価証券の売却による収入	626	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439	789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,350	14,456
長期借入れによる収入	9,408	87
長期借入金の返済による支出	694	1,002
リース債務の返済による支出	48	59
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	207	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,807	13,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	572	582
現金及び現金同等物の期首残高	4,552	3,980
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,980	1 4,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

KINKISHARYO (USA) INC.

KINKISHARYO International, L.L.C.

(株)ケーエステクノス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ケーエスサービス

RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)ケーエスサービス

RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のKINKISHARYO (USA) INC. 及びKINKISHARYO International, L.L.C.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

主に個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、個別に見積可能な補修費用についてはその見積額を、その他については売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準

親会社の請負工事に係る収益の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

在外連結子会社における請負工事に係る収益の計上基準は、すべて工事進行基準(工事の進捗率の見積りは契約された作業の物理的な完成割合による方法)によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約高とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

在外連結子会社

平成30年3月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」 (米国会計基準 ASU 2014-09)	顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入	2020年3月期より適用予定

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産撤去費」236百万円、「雑支出」77百万円は、「雑支出」313百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」に表示していた55百万円は、「その他」329百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が311百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が297百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が31百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が17百万円増加しております。なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ14百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	16,127百万円	16,850百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	35百万円	35百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	437百万円	413百万円
土地	- "	178 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 百万円	2,000百万円
預り保証金	408 "	328 "
預り敷金	70 "	70 "

(固定負債「その他」に含む)

- 4 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	- "	6,000 "
差引額	17,000百万円	11,000百万円

- 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「投資有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	7,842百万円	6,987百万円

6 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、収益性の低下に基づく簿価切下額(当連結会計年度1,098百万円、前連結会計年度794百万円)を除き、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	9,305百万円	4,308百万円

7 延払売買契約を金融取引として処理しているものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	- 百万円	956百万円
短期借入金	- "	956 "

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金の繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	12,960百万円	7,729百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	235百万円	387百万円
給料及び手当	899 "	828 "
賞与	145 "	109 "
賞与引当金繰入額	36 "	38 "
退職給付費用	79 "	81 "

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	236百万円	127百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	63百万円	203百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20百万円	533百万円
組替調整額	342 "	405 "
税効果調整前	363 "	128 "
税効果額	109 "	40 "
その他有価証券評価差額金	254 "	88 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	188 "	187 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	188 "	187 "
税効果額	58 "	57 "
繰延ヘッジ損益	130 "	130 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	385 "	85 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	385 "	85 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	385 "	85 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18 "	42 "
組替調整額	78 "	74 "
税効果調整前	59 "	32 "
税効果額	- "	- "
退職給付に係る調整額	59 "	32 "
その他の包括利益合計	450 "	166 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,083,597	-	62,175,238	6,908,359

(注) 1 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しております。
 2 普通株式の発行済株式に係る減少62,175,238株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	246,131	3,004	223,839	25,296

(注) 1 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しております。
 2 自己株式の増加3,004株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加2,579株、株式併合後に
 行った単元未満株式の買取りによる増加425株であります。
 3 自己株式の減少223,839株は、株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	206	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しておりますが、
 当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,359	-	-	6,908,359

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,296	457	-	25,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 457株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,990百万円	4,601百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9 "	38 "
現金及び現金同等物	3,980 "	4,563 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 車両製造設備(機械及び装置)及び本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産 本社におけるサーバー用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	205百万円	119百万円
1年超	682 "	808 "
合計	887 "	928 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として鉄道車両製造業を行うための資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(短期的な預金等)に限定し、また、短期的な運転資金は、銀行借入により調達しております。デリバティブ(先物為替予約)は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのもので外貨建ての成約高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は、比較的信用リスクの低い政府当局、公共交通機関、大規模な鉄道事業者、またはその取引窓口としての商社であります。また、売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の取引の範囲内で将来の為替レートの変動リスクをヘッジするため、デリバティブ(先物為替予約)を利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の取引の範囲内で、外貨建ての営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクをヘッジするため、デリバティブ(先物為替予約)を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資資金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループ(当社及び連結子会社)は、業務標準となっている与信管理要領に従い、取引先についての期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、通常、資金調達を行っている格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、案件別、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、デリバティブ(先物為替予約)を利用してヘッジを行っております。

投資有価証券である株式は、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

デリバティブ取引(先物為替予約取引)につきましては、基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は適時に経営会議に報告しております。なお、当社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成、更新し、手許流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

平成30年3月31日(連結決算日)における営業債権のうち99.4%が特定の大口顧客に対するものであります。事業の性格上、営業債権のほぼ全てが特定の大口顧客に限定されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2 をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(1)	時価 (百万円) (1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,990	3,990	-
(2) 受取手形及び売掛金(2)	17,357	17,357	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,971	7,971	-
(4) 買掛金	(8,485)	(8,485)	-
(5) 短期借入金	(5,824)	(5,824)	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	(11,607)	(11,581)	(25)
(7) リース債務	(825)	(825)	-
(8) デリバティブ(為替予約)取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	188	188	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(1)	時価 (百万円) (1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,601	4,601	-
(2) 受取手形及び売掛金(2)	27,376	27,376	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,916	7,916	-
(4) 買掛金	(10,574)	(10,574)	-
(5) 短期借入金	(20,106)	(20,106)	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	(10,578)	(10,553)	(24)
(7) リース債務	(766)	(766)	-
(8) デリバティブ(為替予約)取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	375	375	-

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、為替予約等の振当処理されている債権については先物為替相場によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、為替予約等の振当処理されている債務については先物為替相場によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ(為替予約)取引

先物為替相場に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	139	39
関係会社株式(非上場株式)	35	35

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	3,990	-
受取手形及び売掛金	17,374	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	21,364	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	4,601	-
受取手形及び売掛金	27,392	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	31,994	-

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,824	-	-	-	-	-
長期借入金	1,091	1,092	7,094	1,096	1,232	-
リース債務	98	100	101	103	421	-
合計	7,014	1,193	7,196	1,199	1,653	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,106	-	-	-	-	-
長期借入金	1,155	7,085	1,087	1,245	2	-
リース債務	110	111	112	428	3	-
合計	21,373	7,197	1,200	1,674	6	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,882	3,185	4,697
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,882	3,185	4,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89	98	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89	98	8
合計		7,971	3,283	4,688

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額139百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,835	3,001	4,833
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,835	3,001	4,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	98	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81	98	16
合計		7,916	3,099	4,817

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額39百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	610	334	-
その他	16	7	-
合計	626	342	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	688	405	-
その他	-	-	-
合計	688	405	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,460	-	13	13
合計		1,460	-	13	13

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)	13,229	10,521	(注1)
	米ドル				105
	香港ドル				0
	為替予約取引 売建	売掛金	1,045	-	(注2)
	香港ドル				-
	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)	3,286	810	(注1)
	ユーロ				60
	英ポンド				21
		合計		18,663	11,435

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

2 予定取引以外のものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)	6,003	3,141	(注1)
	米ドル				282
	為替予約取引 売建	売掛金	10,045	-	(注2)
	米ドル				-
	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)	749	-	(注1)
	ユーロ				80
	英ポンド				12
	為替予約取引 買建	買掛金	86	-	(注2)
	ユーロ				-
英ポンド	-				
	合計		16,982	3,141	375

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

2 予定取引以外のものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,439	2,489
勤務費用	154	178
利息費用	18	19
数理計算上の差異の発生額	18	42
退職給付の支払額	140	94
退職給付債務の期末残高	2,489	2,635

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,489	2,635
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,489	2,635
退職給付に係る負債	2,489	2,635
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,489	2,635

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	154	178
利息費用	18	19
数理計算上の差異の費用処理額	63	60
過去勤務費用の費用処理額	14	14
確定給付制度に係る退職給付費用	250	272

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	14	14
数理計算上の差異	44	17
合計	59	32

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	25	10
未認識数理計算上の差異	263	245
合計	288	256

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	割引率	0.8%	0.8%	0.8%
予想昇給率	2.1%	2.1%	1.9%	1.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度263百万円、当連結会計年度321百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注2)	2,167百万円	2,906百万円
受注損失引当金	4,450 "	2,014 "
退職給付に係る負債	764 "	808 "
仕掛品評価減	274 "	369 "
試験研究費の税額控除	204 "	355 "
製品保証引当金	232 "	343 "
減価償却費超過額	284 "	242 "
賞与引当金	80 "	86 "
その他	644 "	374 "
繰延税金資産小計	9,101百万円	7,499百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- "	2,904 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- "	3,998 "
評価性引当額小計(注1)	8,554百万円	6,903百万円
繰延税金資産合計	546百万円	596百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,434百万円	1,474百万円
在外子会社の加速度償却	209 "	120 "
繰延ヘッジ損益	58 "	115 "
その他	200 "	208 "
繰延税金負債合計	1,902百万円	1,917百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,355百万円	1,320百万円

(注) 1 評価性引当額が1,651百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、将来減算一時差異に関する評価性引当額が2,432百万円減少したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	907	1,999	2,906百万円
評価性引当額	-	-	-	-	907	1,997	2,904百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	2	2百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3%
住民税均等割等	-	0.2%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	-	32.6%
その他	-	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	2.0%

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用商業施設、賃貸用土地を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は692百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は688百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,714	1,644
	期中増減額	70	26
	期末残高	1,644	1,617
期末時価		9,970	9,921

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、不動産の売却(48百万円)、減価償却費(26百万円)による減少であります。
 当連結会計年度の主なものは、減価償却費(26百万円)による減少であります。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,745	798	45,544	-	45,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	1	-
計	44,745	800	45,545	1	45,544
セグメント利益又は損失()	13,857	692	13,165	1,060	14,225
セグメント資産	66,570	1,661	68,232	4,402	72,634
セグメント負債	38,917	1,099	40,017	16,059	56,076
その他の項目					
減価償却費	1,092	26	1,119	36	1,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,513	-	4,513	68	4,582

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,060百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 1,060百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,402百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額16,059百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額36百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,884	792	61,677	-	61,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	60,884	793	61,678	0	61,677
セグメント利益	5,155	688	5,844	923	4,920
セグメント資産	74,568	1,634	76,203	3,466	79,669
セグメント負債	27,563	999	28,562	29,218	57,780
その他の項目					
減価償却費	1,368	26	1,395	39	1,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552	-	552	14	566

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 923百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 923百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,466百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額29,218百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額39百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	カタール	その他	合計
17,166	23,422	241	4,714	45,544

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 その他.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
11,444	2,985	14,430

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority (ロサンゼルス郡都市交通局)	18,251	鉄道車両関連事業
西日本旅客鉄道株式会社	8,273	鉄道車両関連事業
New Jersey Transit (ニュージャージー交通局)	4,817	鉄道車両関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	カタール	その他	合計
15,115	24,073	17,797	4,691	61,677

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国、フィリピン共和国

(表示方法の変更)

当連結会計年度より「カタール」は、金額的重要性が増したため独立掲記しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「アフリカ」「アジア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
10,964	2,504	13,469

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority (ロサンゼルス郡都市交通局)	20,989	鉄道車両関連事業
三菱商事株式会社	18,044	鉄道車両関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	近鉄軌道エンジ ニアリング(株)	大阪市 天王寺区	90	軌道整備工 事業		鉄道車両 新台車枠 工場建設 等の工事	鉄道車両 新台車枠 工場建設 等の工事	1,533	設備関係 支払手形	251
									未払金	158

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 鉄道車両新台車枠工場建設等の工事については、市場価格を参考に協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,405円68銭	3,180円32銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	2,122円49銭	750円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	14,610	5,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	14,610	5,165
普通株式の期中平均株式数(株)	6,883,445	6,882,859

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年4月27日付けで次のとおり固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	譲渡前の用途
大阪府東大阪市稲田上町 土地 2,971.74㎡	425百万円	83百万円	320百万円 (注)	当社駐輪場ほか

(注) 譲渡益については譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に伴う費用の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要

株式会社イチネンファシリティーズ

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 平成30年2月27日

契約締結日 平成30年2月27日

物件引渡日 平成30年4月27日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成31年3月期第1四半期決算におきまして、固定資産売却益320百万円を特別利益に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,824	20,106	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,091	1,155	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	98	110	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,515	9,422	0.9	2019年3月31日～ 2022年5月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	726	655	1.7	2019年3月31日～ 2022年9月1日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,256	31,451	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,085	1,087	1,245	2
リース債務	111	112	428	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,476	29,815	45,487	61,677
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,928	3,445	4,197	5,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,963	3,484	4,281	5,165
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	285.31	506.24	622.00	750.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	285.31	220.92	115.76	128.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197	2,110
受取手形	16	10
売掛金	3 8,265	3 19,576
原材料	772	668
仕掛品	15,748	6 15,517
前渡金	1,473	370
前払費用	19	40
その他	3 1,057	3 385
流動資産合計	29,550	38,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,762	2 5,487
構築物	673	620
機械及び装置	1,261	1,207
車両運搬具	62	76
工具、器具及び備品	212	160
土地	2,665	2 2,665
リース資産	785	692
建設仮勘定	13	46
有形固定資産合計	11,437	10,959
無形固定資産		
ソフトウェア	59	56
リース資産	4	3
その他	11	11
無形固定資産合計	75	71
投資その他の資産		
投資有価証券	5 8,111	5 7,956
関係会社株式	285	10
関係会社出資金	-	275
関係会社長期貸付金	300	170
破産更生債権等	1	1
その他	3 388	3 407
貸倒引当金	315	31
投資その他の資産合計	8,771	8,789
固定資産合計	20,284	19,819
資産合計	49,835	58,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 6,010	3 8,214
短期借入金	-	2, 4, 6 14,456
1年内返済予定の長期借入金	227	245
リース債務	98	100
未払金	3 994	3 772
未払費用	3 839	3 624
未払法人税等	69	24
前受金	5,224	298
預り金	41	38
賞与引当金	242	263
製品保証引当金	758	1,118
受注損失引当金	14,280	6,550
設備関係支払手形	923	119
その他	29	25
流動負債合計	29,739	32,852
固定負債		
長期借入金	7,776	7,599
リース債務	726	626
繰延税金負債	1,492	1,589
退職給付引当金	2,160	2,334
長期預り金	2 1,031	2 930
長期未払金	2	1
固定負債合計	13,189	13,081
負債合計	42,928	45,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金		
資本準備金	2,624	2,624
その他資本剰余金	500	500
資本剰余金合計	3,124	3,124
利益剰余金		
利益準備金	911	911
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,665	225
利益剰余金合計	4,753	685
自己株式	102	103
株主資本合計	3,521	8,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,254	3,343
繰延ヘッジ損益	130	260
評価・換算差額等合計	3,384	3,603
純資産合計	6,906	12,563
負債純資産合計	49,835	58,498

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	25,557	1	41,549
売上原価	1	37,581	1	34,568
売上総利益又は売上総損失()		12,024		6,980
販売費及び一般管理費	1, 2	2,299	1, 2	2,236
営業利益又は営業損失()		14,324		4,744
営業外収益				
受取配当金	1	339	1	279
為替差益		201		-
雑収入		60		90
営業外収益合計		601		370
営業外費用				
支払利息		12		80
為替差損		-		450
支払手数料		613		-
雑支出		312		28
営業外費用合計		938		559
経常利益又は経常損失()		14,662		4,555
特別利益				
固定資産売却益	3	63	3	203
投資有価証券売却益		342		405
関係会社貸倒引当金戻入額		69		283
特別利益合計		475		892
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		14,186		5,448
法人税、住民税及び事業税		10		9
法人税等合計		10		9
当期純利益又は当期純損失()		14,197		5,439

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,252	2,624	500	3,124
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,252	2,624	500	3,124

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	911	10,769	2,031	9,650
当期変動額				
剰余金の配当			206	206
当期純損失()			14,197	14,197
自己株式の取得				
別途積立金の取崩		10,769	10,769	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	10,769	3,634	14,403
当期末残高	911	-	5,665	4,753

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	100	17,927	3,508	-	3,508	21,435
当期変動額						
剰余金の配当		206				206
当期純損失()		14,197				14,197
自己株式の取得	1	1				1
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			254	130	124	124
当期変動額合計	1	14,405	254	130	124	14,529
当期末残高	102	3,521	3,254	130	3,384	6,906

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,252	2,624	500	3,124
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,252	2,624	500	3,124

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	911	-	5,665	4,753
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益			5,439	5,439
自己株式の取得				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	5,439	5,439
当期末残高	911	-	225	685

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	102	3,521	3,254	130	3,384	6,906
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純利益		5,439				5,439
自己株式の取得	1	1				1
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			88	130	219	219
当期変動額合計	1	5,438	88	130	219	5,657
当期末残高	103	8,959	3,343	260	3,603	12,563

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、個別に見積可能な補修費用についてはその見積額を、その他については売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約高とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」が31百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

契約履行に対する保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
KINKISHARYO International,L.L.C.	83,591百万円	83,820百万円

銀行借入に対する保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
KINKISHARYO International,L.L.C.	7,662百万円	6,737百万円

2 担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	437百万円	413百万円
土地	- "	178 "

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 百万円	2,000百万円
預り保証金	408 "	328 "
預り敷金	70 "	70 "

(固定負債「長期預り金」に含む)

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,942百万円	5,901百万円
長期金銭債権	43 "	37 "
短期金銭債務	230 "	171 "

4 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	- "	6,000 "
差引額	17,000百万円	11,000百万円

- 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「投資有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	7,842百万円	6,987百万円

- 6 延払売買契約を金融取引として処理しているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	- 百万円	956百万円
短期借入金	- "	956 "

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,730百万円	4,221百万円
仕入高	1,645 "	1,795 "
販売費及び一般管理費	29 "	32 "
営業取引以外の取引高	233 "	153 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	235百万円	387百万円
給料及び手当	632 "	557 "
おおよその割合		
販売費	54%	59%
一般管理費	46%	41%

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	63百万円	203百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円、関係会社出資金275百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式285百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,089百万円	2,866百万円
受注損失引当金	4,407 "	2,006 "
退職給付引当金	662 "	715 "
仕掛品評価減	274 "	369 "
製品保証引当金	232 "	343 "
減価償却費超過額	284 "	231 "
関係会社貸倒引当金	92 "	5 "
賞与引当金	75 "	81 "
その他	302 "	146 "
繰延税金資産小計	8,417百万円	6,762百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- "	2,866 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- "	3,896 "
評価性引当額小計	8,417百万円	6,762百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,434百万円	1,474百万円
繰延ヘッジ損益	58 "	115 "
繰延税金負債合計	1,492百万円	1,589百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,492百万円	1,589百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0%
住民税均等割等	-	0.1%
評価性引当額の増減	-	29.9%
その他	-	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	0.2%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年4月27日付けで次のとおり固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	譲渡前の用途
大阪府東大阪市稲田上町 土地 2,971.74㎡	425百万円	83百万円	320百万円 (注)	当社駐輪場ほか

(注) 譲渡益については譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に伴う費用の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要

株式会社イチネンファシリティーズ

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 平成30年2月27日

契約締結日 平成30年2月27日

物件引渡日 平成30年4月27日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成31年3月期第1四半期決算におきまして、固定資産売却益320百万円を特別利益に計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,925	31	23	10,933	5,445	304	5,487
構築物	1,835	4	35	1,804	1,183	53	620
機械及び装置	7,964	178	137	8,004	6,797	230	1,207
車両運搬具	487	32	14	506	429	18	76
工具、器具及び備品	1,757	26	228	1,555	1,394	78	160
土地	2,665	-	0	2,665	-	-	2,665
リース資産	831	-	-	831	138	92	692
建設仮勘定	13	387	353	46	-	-	46
有形固定資産計	26,481	660	793	26,348	15,389	777	10,959
無形固定資産							
ソフトウェア	120	20	16	124	68	23	56
リース資産	5	-	-	5	1	1	3
その他	13	-	-	13	2	0	11
無形固定資産計	139	20	16	143	72	24	71

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	315	-	284	31
賞与引当金	242	263	242	263
製品保証引当金	758	585	225	1,118
受注損失引当金	14,280	767	8,497	6,550

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kinkisharyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 第105期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年7月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成29年7月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第106期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月8日 関東財務局長に提出。
	第106期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月7日 関東財務局長に提出。
	第106期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の 規定に基づく臨時報告書		平成29年6月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー の状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に 基づく臨時報告書		平成30年2月27日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー の状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に 基づく臨時報告書		平成30年3月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿車輛株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、近畿車輛株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。